

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	イヌイ倉庫株式会社
【英訳名】	Inui Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当兼経理部長 控井 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当兼経理部長 控井 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間	第90期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 3月31日
営業収益（百万円）	6,464	2,142	2,813
経常利益（百万円）	420	214	13
四半期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	156	389	22
純資産額（百万円）	-	15,879	16,128
総資産額（百万円）	-	38,898	38,506
1株当たり純資産額（円）	-	995.06	1,010.62
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）（円）	9.80	24.43	1.38
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	40.8	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,357	-	798
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	963	-	868
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	344	-	254
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	-	2,362	1,624
従業員数（人）	-	215	220

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．当社は平成22年2月25日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を11月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は4ヶ月決算となり、四半期決算を行っていないため、当四半期報告書においては前年同四半期との比較を記載しておりません。以下、「第2 事業の状況」についても同様となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	215（74）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	80（11）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

セグメント別営業収益

当第3四半期連結会計期間における営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
物流事業(百万円)	763	-
不動産事業(百万円)	1,030	-
システム開発関連事業(百万円)	286	-
報告セグメント計(百万円)	2,080	-
その他(百万円)	61	-
合計(百万円)	2,142	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の営業収益及び総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ザイマックスアクセス	393	18.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、依然としてデフレの影響が残り、景気が足踏み状態となるなか、物流業界では、貨物取扱量は低い水準での推移となりました。また、不動産業界では、依然として賃料相場が緩やかな下落傾向を続けるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、営業収益につきましては2,142百万円、利益面では、営業利益は235百万円、経常利益は214百万円となりました。また、四半期純利益は投資有価証券評価損戻入益等により389百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、各社の物流コスト抑制及び事業者間の価格競争等といった減収要因があるなか、神戸みなと倉庫の稼働率も影響し、その結果、営業収益は763百万円となりました。セグメント損益は、神戸みなと倉庫の減価償却費等の影響を受け128百万円の損失となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、不動産市況が依然として低迷を続けるなか、引き続き既存施設の稼働率向上に努めてまいりました。その結果、営業収益は1,030百万円、セグメント利益は535百万円となりました。

システム開発関連事業

営業収益は286百万円、セグメント利益は17百万円となりました。

その他

営業収益は61百万円、セグメント損益は2百万円の損失となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末と比較して404百万円減少し、2,362百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果として得られた資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費等により498百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果として使用した資金は、関係会社株式の取得による支出等により749百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果として使用した資金は、長期借入金の返済等により153百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,200,000	18,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	18,200,000	18,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	18,200,000	-	2,767	-	2,238

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,241,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,954,600	159,546	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	18,200,000	-	-
総株主の議決権	-	159,546	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） イヌイ倉庫株式会社	東京都中央区勝どき - 13 - 6	1 2,241,400	-	2,241,400	12.32
計	-	2,241,400	-	2,241,400	12.32

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高（円）	625	617	560	545	555	550	550	524	548
最低（円）	512	500	530	506	510	530	515	500	509

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	社長室担当	トランクルーム事業部担当兼 総務部担当	児島佳嗣	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は平成22年2月25日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を11月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は平成21年12月1日から平成22年3月31日までの4ヶ月間となっており、当社は前期同四半期に係る四半期報告書を作成しておりませんので、前期同四半期に係る四半期連結財務諸表は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,362	1,624
受取手形及び営業未収金	525	504
その他	249	306
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,136	2,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,694	13,004
土地	2,657	2,657
信託建物及び信託構築物(純額)	5,989	6,252
信託土地	3,935	3,935
その他(純額)	334	350
有形固定資産合計	25,611	26,200
無形固定資産	187	227
投資その他の資産		
投資有価証券	9,241	8,844
その他	721	800
貸倒引当金	0	2
投資その他の資産合計	9,963	9,643
固定資産合計	35,762	36,071
資産合計	38,898	38,506

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	270	352
短期借入金	4,192	2,930
1年内返済予定の長期借入金	1,830	1,802
未払法人税等	131	54
賞与引当金	29	128
その他	632	520
流動負債合計	7,087	5,788
固定負債		
長期借入金	12,352	13,068
退職給付引当金	106	107
受入保証金	2,209	2,149
長期前受収益	651	715
その他	611	548
固定負債合計	15,931	16,589
負債合計	23,018	22,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	2,699
利益剰余金	11,342	11,425
自己株式	1,218	1,218
株主資本合計	15,590	15,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288	454
評価・換算差額等合計	288	454
純資産合計	15,879	16,128
負債純資産合計	38,898	38,506

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業収益	6,464
営業原価	5,317
営業総利益	1,147
販売費及び一般管理費	567
営業利益	579
営業外収益	
受取配当金	69
その他	11
営業外収益合計	80
営業外費用	
支払利息	190
その他	49
営業外費用合計	240
経常利益	420
特別利益	
保険解約返戻金	19
受取和解金	128
その他	2
特別利益合計	150
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202
その他	60
特別損失合計	262
税金等調整前四半期純利益	308
法人税、住民税及び事業税	204
法人税等調整額	53
法人税等合計	151
少数株主損益調整前四半期純利益	156
四半期純利益	156

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
営業収益	2,142
営業原価	1,730
営業総利益	411
販売費及び一般管理費	175
営業利益	235
営業外収益	
受取配当金	19
持分法による投資利益	38
その他	3
営業外収益合計	61
営業外費用	
支払利息	63
その他	19
営業外費用合計	82
経常利益	214
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	223
受取和解金	128
その他	7
特別利益合計	359
特別損失	
固定資産除却損	1
ゴルフ会員権評価損	3
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純利益	569
法人税、住民税及び事業税	123
法人税等調整額	56
法人税等合計	179
少数株主損益調整前四半期純利益	389
四半期純利益	389

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	308
減価償却費	961
減損損失	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	1
賞与引当金の増減額(は減少)	98
貸倒引当金の増減額(は減少)	2
受取利息及び受取配当金	71
支払利息	190
持分法による投資損益(は益)	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202
保険解約損益(は益)	19
売上債権の増減額(は増加)	20
仕入債務の増減額(は減少)	81
前払費用の増減額(は増加)	66
未払費用の増減額(は減少)	18
未払又は未収消費税等の増減額	4
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	60
長期前受収益の増減額(は減少)	64
その他	70
小計	1,607
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	192
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	283
投資有価証券の売却及び償還による収入	17
会員権の取得による支出	3
関係会社株式の取得による支出	720
保険積立金の解約による収入	20
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	963
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,300
短期借入金の返済による支出	37
長期借入れによる収入	900
長期借入金の返済による支出	1,588
配当金の支払額	227
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	737
現金及び現金同等物の期首残高	1,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,362

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、 「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が214百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は240百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,946百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,113百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	114 百万円
給料手当	147
賞与引当金繰入額	5
退職給付費用	5

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	35 百万円
給料手当	45
賞与引当金繰入額	5
退職給付費用	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,362 百万円
現金及び現金同等物	2,362

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 18,200,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 2,241,512株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	95	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	143	9	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「物流事業」、「不動産事業」及び「システム開発関連事業」の3つを報告セグメントとしております。各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

- (1) 物流事業.....倉庫、貨物運送、物流不動産の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理他、荷役
- (2) 不動産事業.....不動産の賃貸、管理、売買、仲介
- (3) システム開発関連事業...ソフト開発、システム構築、システム技術者育成事業

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	システム 開発関連 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	2,325	3,116	834	6,276	188	6,464	-	6,464
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	89	15	105	0	106	106	-
計	2,326	3,206	849	6,382	188	6,570	106	6,464
セグメント利益 又はセグメント損失()	391	1,543	49	1,201	4	1,197	617	579

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注4)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	システム 開発関連 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	763	1,030	286	2,080	61	2,142	-	2,142
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	30	5	35	0	35	35	-
計	763	1,061	292	2,116	61	2,178	35	2,142
セグメント利益 又はセグメント損失()	128	535	17	424	2	421	185	235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業であります。

2. セグメント利益の調整額 617百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 605百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント利益の調整額 185百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 182百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、前連結会計年度は決算期変更に伴い4ヶ月決算であり四半期決算を行っていないため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間に伴う事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	995.06円	1 株当たり純資産額	1,010.62円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	9.80円	1 株当たり四半期純利益金額	24.43円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	156	389
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	156	389
期中平均株式数 (株)	15,958,593	15,958,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....143百万円

(ロ) 1 株あたりの金額..... 9 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月13日

(注) 平成22年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

イヌイ倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイヌイ倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イヌイ倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。